

第6章 昭和から平成、令和へ

第1節 開かれた市政に向けて

自立に向けた

まちづくりの取組

本市は、恵まれた観光資源を生かして発展を続けた観光業と中小の規模ながらも工場などの立地を促進して工業地帯を形成することで、「観光と工業」の2本柱でまちづくりを進めてきた。また、室蘭市の大規模な工場群で働く人が労働の疲れをいやす郊外型の住宅都市としても形成してきた本市が、昭和57（1982）年、日本工学院北海道専門学校の誘致に成功したことは、「観光と工業」に「学園都市」という新たな「まちづくり」の柱を得ることとなった。草原の台地であった札内地区に500名を超える若者たちが集い、最先端のIT技術を学習するという変化は、昭和45年の市制施行から約20年が経ち、青年都市として躍進していくイメージと重なるものがあった。

昭和54年に現職の田村仙一郎を破って初当選し、2期目の選挙も圧勝した中浜市長が、学園誘致の次に力を込めて実施した事業は、「登別市郷土資料館」（昭和56年開設）だった。明治3年仙台藩片倉主従が幌別の地に足を踏み入れてから1世紀以上が経過し、現代に至る開墾の労苦を後世に伝え、しっかりとした歴史を刻むことで自立したまちに生まれ変わったことを証明しようとするかのごとく、白石城をイメージする建物を建設した。「白石市」との交流も子どもたちとのスポーツ交流や文

化協会同士の交流など密度の濃いものへとなっていく、昭和58年には白石市と姉妹都市の契りも結ばれた。

この時代、自立を果たした地方中堅都市にふさわしいようにと多くの大型公共施設が建てられた。昭和58年には富士町には1千人規模の大ホールを備えた「登別市民会館」が、昭和60年には人口増の著しい鶯別町に「鶯別公民館、消防鶯別支署」と桜木町に「川上公園」が開設された。昭和59年、鉄鋼業の不振によって、「富士工業」（栄町）が閉鎖し、157人が解雇されるという暗い話題もあったが、昭和60年、新たに次の市街地づくりのための「富岸地区土地区画整理事業」が始まり、道道上登別室蘭線を幹道とした美園町から若草町、新生町と続いた街並みを富岸町や若山町へとつなぎ、ゆくゆくは幌別方面まで繋げていこうとする街並みづくりが始められた。

上鶯別東部地区土地区画整理事業で、登別中央通として整備が開始された美園町から富岸町までの新しく形成されていた商業地区を貫通する路線は、その後、札幌室蘭（美笛間）道路計画の一部路線として道道に昇格し、昭和50年代には舗装距離を伸ばしていった。同路線沿いには、昭和50年にボウリング場を改装した「イーストショップ」が開店した。同店の核店舗である「総合食品の店しがイースト店」は、豊富な品揃えなどで消費者の心をつかみ、近隣の住民でにぎわった。

交通網の整備は、道道上登別線ばかりでなく登別地区、登別温泉地区などでも進められ、昭和61年にはオロフレトンネル、新登別大橋が開通、室蘭方面から登別温泉までの所要時間が10分以上短縮された。また、高規格道路も登別東インターチェンジ（昭和60年）、登別室蘭インターチェンジ（昭和61年）と相次いで開通して、札幌登別間の所要時間も大幅に

短縮された。自家用車が普及する中で道路網の整備が進んだこともあり、本市の温泉街への観光客入込数は、昭和60年に300万人の壁を超え、その後、毎年順調に増やしていった。

観光新時代の取組

昭和61(1986)年3月、本市は、「生活を楽しみ、心身を健やかに明日への活力を求め、世界の人々が相集う街」との「国際観光レクリエーション都市宣言」を行い、観光客入込数400万人の万台を目指すこととなった。

3期目を迎えた中浜市長は、こうした背景を意識しつつ、本市の一層の発展を果たすため、昭和63年を「新生の年」と位置付け、日本工学院北海道専門学校誘致以来のビックプロジェクト、JR登別駅前への「水族館」を中心としたテーマパークの誘致計画を発表した。

この頃は、順調な経済成長にも助けられ、本市にはこれ以外にも多くの設備投資の話が起こつては消えていた。日本工学院北海道専門学校誘致の後には明星大学、日本航空学園などの学園誘致話も起こっていた。平成元(1989)年には上登別町に登別ゴルフ場がオープンした。

同じスポーツの話題では、昭和55(1980)年7月、本市と室蘭、伊達の3市長による広域行政懇談会の席上で、平成元(1989)年に北海道で開催される国民体育大会(以下「はまなす国体」)の各競技誘致を合同で進めることとなった。本市ではバドミントン競技を誘致することとなり、同年9月にバドミントン競技が本市内で行われることが内定した。内定後、本市では、はまなす国体に向けて全国高校総体(昭和62(1987)年)、全国社会人大会(昭和63年)と全国大会が相次い

で開催され、その運営を通じて、はまなす国体時に想定される課題と、その解決を図っていった。はまなす国体バドミントン競技では、日本工学院北海道専門学校体育館を会場に、全国から380名が参加して盛大に開催された。昭和59年をビックに下がりはじめた人口減の問題と、隣町室蘭市の新日本製鐵(株)室蘭製鉄所の高炉休止問題という懸案事項を除いては、まちの発展に向けた勢いを止めるものではなく、想定人口も7万人以上の都市をまだまだ志向していた。

開かれた市政を

目指して

昭和63(1988)年5月、市衛生センターの職員が収賄容疑で逮捕され、これに関連して助役も逮捕された。逮捕容疑は「市発注工事を受注した業者から現金を受領していた」というもので、公平公正であるべき本市の行政が、裏では業者と癒着していたとみなされたのである。追及の手は市長にも及び、市長もまた一連の責任を取って辞職し、市長の職務代理者には一般職員である総務部長が就くこととなった。そのため、政治判断が必要となる事業などは、新しい市長が選ばれるまで判断が保留されることとなり、行政機能はまひ状態となった。

同年8月に実施された市長選挙は4名が立候補して行われた。選挙戦では、各候補者がそれぞれの立場で「本市から癒着を無くし、公平公正なまちづくりを進めるために生まれ変わる必要がある」と主張した。混戦模様が想定されたが、前胆振支庁長であった上野晃が本市内の主だった企業、団体、労働組合の支持や推薦を受けて、いち早く抜け出し、当選を果たした。

新しい市長が決まったことで、一連の事件で停滞していた「水族館構

想」などの大型テーマパーク誘致による観光振興、企業誘致、商業活性化策、公共下水道整備の計画実施、高規格道路の整備、総合福祉センターの建設、環境保全施設の整備改修など、総合基本計画で描かれていた様々な事業が進められることとなった。しかし、想像以上のスピードで都市化が進展し、小中学校、保育所、幼稚園などの公共施設、道路、橋梁、コミュニティ施設等の整備が急務となつて投資額が膨らみ、本市の財政状況は、相当厳しい状態となつていた。そのため、上野市政では、事業を厳しく選別する行財政改革の必要性にも迫られていた。

そこで、上野市政では、開かれた市役所で市民が主役となつて行政を運営していくことを目指し、地区懇談会や市広報紙を通じて財政状況を市民に細かく情報開示し、今後の事業の進め方については、観光、工業、環境、農業、福祉、教育、文化など、産業部門別に市民が主体となつて計画を作り、その中で個々の事業実施スケジュールなども協議をしていくこととした。このため、今までのように本市が原案を提示し、それを市民が事後承諾するのではなく、原案を作成する段階から市民も参画して話し合いを進め、その中で合意を得たものを事業として選別していくことで、公正公平で透明度の高い市役所の実現を目指したのである。

この姿勢は、昭和63年から平成元（1989）年にかけて、国が全国の市町村に地域活性化のため1億円を交付した「ふるさと創生事業」でも如実に表れた。

平成元年5月19日開催の「ふるさと創生フォーラム」では、参加した市民140名が4グループに分かれて議論し、「人材育成」、「国際交流」、「花いっぱい運動」、「当市特有の多雨気候の積極的活用」などの提案事項を作成した。また、その論議の中から、「1億円をシンボルとして本

当のまちづくりの話し合いをもつと深めていくべき」との要望が強く湧き起り、継続して討議を重ねる組織を結成することとなり、「いきいきいき人とまち推進会議」を立ち上げた。同会議からは、「いきいき人とまち基金」として1億円を積み立て、平成元年度の事業としてはその一部を取り崩して「人材育成事業」に活用するということが決められ、「まちづくりは人づくりから」という観点から人材派遣事業など、個人やグループが国内外で研修する費用として使用していくことが提案された。

研修事業の候補としてあがったのは、登別マリンパークニクス内にある「ニクス城」のモデルとなつた「イーエスコウ城」があるデンマーク王国のウイスリングゲ市と同市に隣接するリングゲ市（両市は平成19年に合併し、ファボー・ミッドフュン市となる。）との交流であった。平成4年度から「基金」を使って将来の「登別」を担う本市内の中学生をデンマークへ派遣することが決定した。

デンマーク派遣事業では、毎年本市内の中学校から各1名を選び、全体で5、6名の生徒が参加してデンマークを視察訪問した。結果として平成22年度までの約20年間で156名が派遣された。前途有望な若者達が外国で貴重な経験をすることで、国際感覚を磨き、将来に向け様々な知的な財産が形成されることから、基金会計が終了した後も、本市の事業として継続されている。視察研修後に提出されるレポートの中身も幅が広く、デンマーク王国の福祉制度や教育制度に対する感想、コミュニケーション能力を高めるため英語の学習を強化しなければいけないとの反省、外国で日本と離ればなれの数日を過ごすことで改めて家族の絆に気づいたといった思いが綴られる味わい深いものとなつている。

この時に実施された「市民が主人公となつて事業を決めていく」とい

う手法は、その後の本市におけるまちづくりの基本となり、市の総合計画策定のための「のぼりべつまちづくり夢委員会21」につながっていった。

平成初期のまちの進展

平成2（1990）年、本市は市制施行20周年を迎えた。

この頃は、新日本製鉄（株）室蘭製鉄所の高炉休止問題等によって人口が減少へと転じ始め、さらにはバブル景気崩壊の足音が本州方面から徐々に聞こえ始めた時期でもあった。

そのような中であつて、着実な行政運営に努めることで行政の信頼回復に取り組んだ上野市政において、懸案であつた公共下水道の整備が進められた。また、観光分野でも、中登別町への「登別伊達時代村」や、新登別大橋の隣地への中国庭園「天華園」の進出などが決定した。

平成4年に両テーマパークが開業し、のぼりべつまち場、登別マリオンパークニクスとともに4テーマパークが揃つた効果もあつて、同年に本市を訪れた観光客入込数は400万人を超え、450万人に迫る勢いであつた。

本市のもう一つの柱、「工業」においても企業進出が活発で、平成元年には若山町に（株）わかさいも本舗、平成2年には大和町に（株）アジア・ワールド、千歳町に（株）サーモ・ボニツク、アイシン北海道（株）登別事業所、平成3年には（株）大和電機北海道、平成6年には栄町の「富士工業」の跡地にパロマ工業北海道工場など、続々と企業が進出してきた。

平成3年頃から始まつた円高不況の影響から鉄鋼産業が海外からの攻勢によって市場を狭め、構造変革を迫られて事業規模を縮小し、人口を

減らしていく室蘭市の影響を受けつつも、本市は室蘭市から移転する人々の受け入れ口ともなり、人口減とは言いつつも、5万人台を維持し中堅都市の体裁を十分保つていた。同じ頃、鷺別から幌別に向かう国道36号沿いにも平成3年に栄町にパチンコハイウェイ（現スーパーハイペリオンセブン）がオープン、その3年後には当時西胆振最大の駐車場を備えたMGM（現・ロイヤル登別）が栄町1丁目のパロマ工業北海道工場の並びにオープン。平成9年には大和町にダイナムがオープンし、パチンコ大手チェーンがひしめいていた。この時代、全国的にパチンコ産業全盛の時代で、その勢いは自動車産業を凌駕するほどの賑わいぶりだつた。

新市街地形成・平成2（1990）年に富岸地区土地区画整理事業

旧市街地復興 が完了し、富岸地区への住宅の建設と店舗の進出が

相次いで、道道上登別室蘭線沿いに新たな住宅地と商業地が形成された。平成5年には、市内の中心市街地として常に人口数で首位を占めていた幌別地区の2万3千598人を押さえ、鷺別地区が2万5千741人で第1位となり、本市内の人口構成が逆転した。

人口構成逆転の要因の1つとなつたのが、昭和60（1985）年に室蘭ファミリィデパート桐屋が表明した本市若山町への出店計画であつた。同計画では、西胆振で最大規模の店舗面積での出店を予定するものであつた。同店の進出によって買い物などが便利になるとのこと、富岸地区での住宅の建設が一気に進んだ。しかし、同店の出店は、長く本市商業の中心地として存在してきた中央地区の商店主などには大きな脅威となつた。そこで、登別商工会議所では出店表明を受けて、3年間の「大

型店進出抑制宣言」を行い、その間に会議所会員事業所では、商店街近代化事業などを行って、大型店出店にも対抗することができる店舗づくりを行っていくこととなった。

平成6（1994）年3月、若山町に1千台を収容可能な駐車場を備えた大型店「登別サティ（現・イオン登別店）」が開店した。同店の開店は、室蘭市に流出していた本市消費者の流れを本市内に呼び戻す効果も発揮した。

これに対して中央地区でも、幹線道路となる道道弁景幌別線の拡幅や幌別駅西口周辺市道の不整形でアクセスの悪い道路の整備、富士橋の架け替え、幌別駅前広場の駐車場整備、中央十字街の都市公園整備などの公共事業に合わせ、商業核店舗の建設、沿道商店街の各個店の建築改装を実施し、幌別中央町地区にも一大商業ゾーンを再生させた。

平成6年12月、中央町4丁目にオープンした登別中央ショッピングセンター・アーニス（以下「アーニス」）は、売り場面積が登別サティの約半分であったが、食料品店、総合衣料品店、ドラッグストア、書店、DIY、お菓子、美容室など1か所で購入物を済ますことの出来る共同店舗としてオープンした。アーニスは、中央地区の消費者を中心に好評を得て、富岸地区や市外に流出していた購買力を市内へと還流させることとなった。

登別市総合計画

北海道における「バブルの絶頂期」として、戦後最も景気が高揚していた平成3（1991）年から5年にかけては、本市もまた、もつとも華やかな時を過ごしていた。

厳しい財政状況からスタートした上野市政であったが、2期から3期へ

と歩みを進める中、派手な公共施設などの建設はないものの、市民と対話を重ねて公平・公正な市政を進める市長として、安定感を増した行政運営を積み重ねていった。こうした政治的な安定感は、市民においても「登別市の将来を夢語り」出来る環境を作り出していった。

平成8年を目標とした本市の総合計画づくりは「ふるさと創生1億円プロジェクト」の時と同じく「市民自らの手づくりあげるべき」という姿勢が浸透していた。平成6年2月、市民、各種団体等総勢49名によって「のぼりべつまちづくり夢委員会21」が組織され、その中で総合計画を具体的に練り上げていくこととした。従来の方法を踏襲すると、現在から1年ごとに積み上げて将来図を作り上げていくのであるが、話し合いに参加した市民は、逆の発想に立ち、市民の思いを直接総合計画に反映させるためには、「50年後にはこのような登別市になつてほしい」という姿をイメージし、そこから逆に今どのようなことを実行していくべきなのかという手法をとった。

「50年後の登別市のあるべき姿を構想する」ことを基調としたこの話し合いは、4か月間にわたって熱心な議論が重ねられた。また、市民各層を対象にした市民アンケート、各団体や町内会へのアンケート、シンポジウムなどを通して多くの市民の意見を集約し、これらを一本化して「登別ゆめまち構想」という提言書にまとめた。そこで作り上げられた登別の「まちづくりの理念」は、「市民一人一人のライフスタイルが尊重され、市民生活のすべての分野にわたって豊かさと充実した生が実現できるまち」であり、そのキャッチフレーズは「人が輝き まちがときめく ふれあい交流都市 のぼりべつ」であった。

50年後（2045年）の登別市では、次のような人たちが生活してい

る、と物語りされた。

- ・ 7歳を先頭に3人の子どもを持ち、「登別国際コンベンションセンター」に勤務しながら育児に奮闘する32歳の主婦
 - ・ 妻を介護しながらスポーツボランティアや旅行をいきがいと作る75歳の男性
 - ・ 銀行員であるとともにボランティアアレンジャーとしても活躍する25歳の青年
 - ・ 訪問看護ステーションで働いている45歳の看護師の女性（神奈川から登別市のリサイクル運動を視察に来る主婦グループに事例発表をする予定）
 - ・ 小学6年生の男子児童（わんぱくふれあい日記を書きお父さんの日記と交換して読みあっている）
 - ・ 登別の海洋牧場に勤務をしている52歳の男性
- 彼らの日々の生活から、未来の登別をイメージしてみると、
- ・ 働く女性の子育てと仕事を両立させるシステムが構築されている
 - ・ 老人在宅介護を社会で支援するシステムが実現されている
 - ・ 銀行員として働きながら自分のふるさとの自然景観を守るボランティア活動に生きがいを持って取り組んでいる
 - ・ 市の処理センターでたい肥化されたゴミは農園広場で活かされ無農薬野菜の栽培につながっているなど徹底したりリサイクル運動に取り組んでいる
 - ・ 小学6年生の日記を見ると、児童クラブで放課後も生き生きと活動していることがわかり、高齢者の方々も市の文化施設などで豊富な学習メニューから自分に合ったものを選択して積極的に学習してい

る

- ・ 海洋レジャー基地があることから海洋牧場や遊覧観光が盛んで、観光客は埠頭市場街での新鮮な魚類の販売や土産物の販売を楽しんでおり、様々な企業が形成され就業先が確保されている
- ・ などが実現され、それぞれのライフスタイルを満たした時を過ごしていることがイメージされている。
- ・ こうした「未来の登別」を実現するためには、
- ◎ 様々な市民のライフスタイルや価値観が尊重され世代や性別を超えて「やさしさと共生するまち」となっていること。
- ◎ 美しい環境で災害や事故がなく資源の再利用も進み環境作りがすすんでいる「自然とともに暮らすまち」であること。
- ◎ 基幹産業である観光は厚みと奥行きを持った産業へと発展をし、商業、農業などと有機的な結びつきを一層強くし、強い製品開発能力や新たな時代に即応した企業群などを生み出す「大地根ざしたたくましい産業が躍動するまち」であること。
- ◎ 高齢者やハンディキャップを持った人々にも使い勝手の良い道路や交通アクセスなどが提供でき、情報ネットワークも格差なく活用できる都市基盤整備が進んだ「調和の中でふるさとを演出するまち」であること。
- ◎ 子ども達がすこやかに成長できる環境が整い、大人にとっても生涯学習の機会が多く与えられ、学校、家庭、地域が一体となった人づくりシステムが構築されている「豊かな個性と人間性を育むまち」であること。

ということが必須となり、

- ・「調和と共生のまちづくり」
- ・「交流と連帯のまちづくり」
- ・「創造と挑戦のまちづくり」
- ・「共感と協働のまちづくり」

という新たな4つのまちづくりの視点を持つて総合計画が策定されることになり、上野市政の1つの頂点が示された。

本市民の話し合いによってまとめられた本市の未来であったが、その後、間もなくしてバブル景気が崩壊し、現実の経済環境は早足で下り坂となっていた。国や北海道がバブル景気の後に膨張した負債をどのように縮小して再生していくべきかという不況対策に必死であったように、本市もまた極めて厳しい負債整理に立ち向かっていかねばならなかった。これから進むべき本市の姿はしつかりイメージされたが、昭和や平成初期と違い、大きなプロジェクトを実行することが難しくなっていた。

そうした厳しい経済環境の中にもかかわらず、極めて大きな投資となつたのが、老朽化してゴミ処理能力にも限界が見え始めていたゴミ焼却炉の新築改装事業である。本市の規模が「町」から「市」へと変わるにつれ、排出されるゴミが増加するばかりではなく、様々な種類のゴミが増え、一律に廃棄するだけではない複雑な選別も問題となつてきたのである。大気中に基準値以上のダイオキシンを排出させないことが必要とされた。そのため、新しいゴミの焼却施設では、高温でゴミを燃やすことでダイオキシンの発生を抑制し、高い煙突でフィルター処理も可能とすることが必要とされたことから、その建設工事費は高額となり、平成10年からの2年間で70億円を費やすほどであった。当然、その他の投

資は控えざるを得なかった。平成12年には岡志別の森運動公園などを完成させたが、「クリンクルセンター」という愛称が付けられた環境保全施設からの熱源をリサイクルして活用する市民プールの完成は、少し遅れて4年後の平成16年度まで待たねばならなかった。

市制施行30周年 本市は、平成12（2000）年に市制施行30周年

記念事業 を迎え、その記念事業が企画された。「この記念

事業は市民が主役となって実施すべきもの」との思いから、「のぼりべつまちづくり夢委員会21」のメンバーを中心に「市制施行30周年記念・西暦2000年市民実行委員会」を立ち上げ、企画の段階から市民主体でつくりあげていった。町内会等を通じて広く寄付金を集めるなど、市民手づくりの多くの事業が実施された。平成12年1月23日に市民会館で開催されたオープニングセレモニーでは、FRP製の大きな卵が披露された。その卵にはポストの投函口のような長方形の切り込みがあり、そこに未来の夢を書き込んだメモを投げ入れることが出来るものだった。

1年の間、記念事業のシンボルとして様々なイベント会場の入り口等に置かれた「たまご」は、夢や希望を書き綴った市民のメモが投函された21世紀の登別へと夢を温めていった。また、1年間を通じて多くの市民が市役所を訪れ、各イベントなどの準備作業のため、市民と市職員が夜遅くまで残ってイベントの成功を目指して、懸命に働いた。

市内48団体と市民の有志によって運営された組織は、「自然イベント部会」、「ふれあい部会」、「自然景観部会」、「まなび部会」の4部会を設け、各部会で特色ある大きな事業を企画・実施した。

この年に実施された代表的なイベントは次の通りである。

◎7月21日 登別市子ども議会 市議会を知ってもらうため、小学生37名が議場に集まり、環境保全、交通安全対策等を議場内で質疑応答した。最後には希望に満ちた21世紀となるよう一人一人が学校や地域でみんなで考え行動していくことが決議された。

◎9月2・3日 川上公園野外ステージで市民約240名が参加した「パラピッツのやつほう」という創作野外劇を上演した。あいにくの雨天だったが、最後は出演者全員で高らかに「翼をください」を合唱した。

◎9月30日・10月1日 総合体育館にて「産業フェア2000 in 登別」市内ばかりではなく室蘭市や白老町等から38の企業・団体が技術や製品を展示、地場産業の現況を市民に披露した。両日で約1万6千人が来場した。

このほかにも、市内を鷺別、幌別、登別、登別温泉の4地区に分けて、それぞれに景観の優れたところを写真に撮り、各地域の美しさを伝えるパンフレットなども作成された。

市民共同参画の市政を貫いた上野市政のもとで、夢実行委員会21のグループや企業、団体等の人々によって実行に移され、文字通り「市民主役のまちづくり」ともいべき事業が実施された。

第2節 不況克服に向けて

平成不況との格闘

多くの市民の参加を得て、華やかに記念行事が行われた一方で、バブル崩壊という大きな荒波にさらされた「現実の登別市」では、テーマパークの入場客数が目に見えて減少し始めた。施設によっては、最低限の維持管理経費も確保できなくなってきた。各テーマパークは生き残りをかけて厳しい合理化を断行せざるを得なくなり、経営母体を変えるなどして生き残りをはかる緊急事態となった。登別マリンパークニクスは、平成5(1993)年以降、入場客を50万人まで減らして赤字となった。平成9年には清水建設(株)が撤退し、施設運営は本市が行うこととなった。本市では民間の発想による大胆な再生が望ましいと考え、平成13年、加森観光(株)を(株)北海道マリンパーク(登別マリンパークニクスの運営会社)の筆頭株主として迎え入れて、経営権を移譲した。再出発した(株)北海道マリンパークでは、台湾を中心にした誘客宣伝活動を行い、それにあわせて、ペンギンのお散歩ショーやイワシの銀河水槽などのイベントを充実させ、顧客満足度を高めることに努力を傾注した。その結果、平成18年度単年度黒字を達成し、再生を果たした。

「登別伊達時代村」も、オープン当初の平成4年には70万人の入場客数を達成したが、その後は大きく入場客を減らし、平成16年には10万人を切り、経営主体であった大新東(株)は登別伊達時代村からの撤退を決断せざるを得なくなった。しかし、地元に残って事業を継続したいという社員の意志は固く、大新東(株)もそれなら施設を譲って独立を支

援すると言ふことになった。本市に残った社員は新たな会社を起こして全員で役者、営業、経営、施設の維持管理という何役をもこなし、苦境に立ち向かつていった。平成14年からは、登別文化協会の会員などによって「寺子屋体験学習」が行われるなど、地元の協力も得て、忍者や花魁などの江戸時代の風俗慣習を伝える日本的な芸能ショーにも磨きがかかり、アジアからの来訪客が着実に増えていき、これも見事に黒字再生を果たした。平成27年には、開村25年を記念して登別文化協会と登別伊達時代村によって『明治二年以降片倉家北海道移住顛末』（日野愛憲著）を現代語訳を付して出版した。

上登別町に建った天華園は、中国雑伎団によるショーなど、特色を生かした経営が行われていたがふるわず、平成11年に閉園となった。閉園後しばらくは建築物などはそのまま残っていたが、平成29年に除却され、その跡地には太陽光発電所が建設された。

中央地区の再生

平成9（1997）年の北海道拓殖銀行の破綻は、北海道経済に大きな影響を与え、それまでの北海道経済をリードしてきた（株）丸井今井や（株）地崎工業などの存立も危うくさせた。大企業にしてそのように苦しい状況が続いたとすれば、中小零細企業も荒波を受けざるを得ず、運転資金の借入も「貸し渋り・貸しはがし」でままならず、資金繰りに汲々としていた。中央地区の再生をかけた商店街活性化事業も最初の平成6年、7年の2か年ほどは順調に推移したが、その後は不景気の荒波に飲み込まれた。アーニスでは、核店舗であったスーパーマーケットや、DIYショップ、ドラッグストア、書店、総合衣料店などの店舗が次々と撤退して空きスペース

が増え、一時は施設の約半分が空きスペースというような状態となった。存続を危ぶむ声も聞かれ、アーニスを運営する協同組合登別中央ショッピングセンターの役員は、苦しい戦いを続けざるを得なかった。本市や商工会議所も加わって存続に向けた協議を重ねた結果、平成13年に2階に市民がインターネットに気軽に触れる機会を設けることなどを目的とした公共施設「地域情報センター」（愛称「Pip」）を開設した。平成19年には同施設内に、本市とハローワークで共同運営する「ジョブガイアのぼりべつ（ハローワーク）」を開設した。地域情報センターは、その後、一般家庭へのインターネット等の普及啓発施設としての当初の目的は達成されたことから、平成26年に市立図書館アーニス分館としてリニューアルした。平成28年3月には、観光振興グループが執務室を登別温泉町の観光会館から移転させるのにあわせて、観光経済部をアーニス2階に移設した。

「アーニス」は大いに公共の力を借りて空きスペースを埋め、施設としての危機を薄めていったが、基本的に「アーニス」は商業店舗で、消費者が訪れて商品を購入することで成り立つ店である。役員は、店の中核を担う店舗としてスーパーマーケット部門で全道的に多くの顧客を獲得している「アークスホームストア」の入店を要請し、平成15年にオープンをさせることに成功した。このことは想像以上に大きな効果を生んだ。「アークスホームストア」が地域の一番店として着実に日々の顧客の需要に応じて一定数の固定客を確保できることから、「アーニス」は日々ぎわいのある店舗として全体の安定感を高めることに成功し、最悪の危機を脱することが出来た。中央地区は中心地に大きな力を持つスーパーマーケットが健在であることから、「買い物難民」の問題も発生せず、

朝10時に「アーニス」が開店すると、早速中央のホールにあるベンチにお年寄りなどが腰を掛け、天候、お互いの健康状態、世間話、お買い物などの確認をしあう貴重なコミュニティの場所となっている。

人口減少、 バブル景気が崩壊して以降も、景気の持ち直しが遅

少子高齢社会 　れ、不景気が続く、いわゆる「失われた10年」の時代を迎えていた。

国の経済は大きく行き詰まり、現行の制度を改変せざるを得ない状況となり、当時の小泉純一郎内閣によって「構造改革」という名の抜本的な見直しが行われ、国から地方への税源移譲をする一方で、地方交付税も大きく減額された。本市も例外ではなく、例年50億円以上の交付額から、平成16（2004）年には約3億8千万円が減額された。そのため、厳しく全支出を精査することとなり、市広報紙上で公表している市の財政状況では、「今年度も5、6億円ほど足りず、財政調整基金を取り崩し、予算もゼロ、マイナスシーリングという緊縮予算で対応せざるを得ない」という文面が決まり文句となるような状況が続いた。

この時代の経済状況は、多額の負債に悩まされて設備投資がままならないばかりか、企業の合理化が先行して労働賃金は下降し、消費が大きく冷え込み身動きが取れない状況で、出口が一向に見えず極めて閉塞感の強い現実論が未来の行く手を阻んでいた。本市のまちづくり推進事業においても、借金に頼って公共施設や改修事業などの建設を行っていくというハコモノ第一主義は影を潜め、着実に借金を減らしながら本市の経営を出来る限り安定的なものにして、将来につなげていくという緊縮型の財政へと方針が転換されていた。しかしその一方で、高齢化、少

子化などによる社会保障等の膨張、国際化、高度情報化への対応、施設等の老朽化による整備の更新など、日々待ったなしで対応を急がれる事業も数多く控えていた。特に、福祉の分野では本市の「生活福祉部」が平成5年以降機構改革によって、「市民生活部（市民サービス（住民票等各種証明書発行業務）、町内会など市民によるまちづくり活動支援、支所業務、環境保全対策）」と「保健福祉部（障がい者等福祉、生活支援、こども家庭支援、健康推進、高齢・介護支援、国民健康保険、長寿医療、年金等）」の2部に分割されることとなったことが象徴するように、本格的な高齢化社会の到来による社会のバックアップ体制の整備が望まれることとなった。本市の会計の歳出でも社会保障費や生活保護費、老人医療、国民健康保健医療費等の項目の支出が次第次第に膨らんでいった。

平成6年に、総合福祉センター「しんた21」が開設された。同センターには、本市の保健指導などを担う健康推進グループが移転し、また、鉄南ふれあいセンターから移転した「登別市社会福祉協議会」を主軸とした福祉の連携体制が生まれ、高齢の方々が日々不自由を感じることなく生活を送れるよう、行政だけではなく民間活力を積極的に導入し、市民のボランティア参加を助ける仕組み作り、近隣市町との共同事業の実施など、文字通りの市民協働の実践への道筋を刻む中継基地作りに力が注がれていった。また、この時代、子育て支援拡充としての幼保一元化モデル事業が登別地区で始められるとともに、平成6年5月には本市内初の老人保健施設「グリーンコート三愛」が開設された。経済状況は振るわなかつたが、人口が増えて新市街地を形成し終えた美園、若草、新生、富岸地区を中心に日常生活の向上を目指して病院などの需要が増え始め

ていき、平成4年に「あらい内科」、平成8年には「内科・消化器科サ
ンクリニック」、「わかき眼科クリニック」、恵愛病院の建て替え工事
が竣工、平成9年には「とんけし耳鼻咽喉科クリニック」などの医療施
設が続々と開院した。同年には病院のない地区となっていた登別地区に
「登別東クリニック」、平成10年には中登別町に三愛病院を運営する登別
千寿会が授産施設「ピアチェーレ」、幌別駅前にも本市内初の人工透析施
設「登別サテライトクリニック（現・登別記念病院）」、平成12年には富
士町に「よこやま耳鼻咽喉科・眼科クリニック」が開院し、平成13年に
は新生町に「宮町脳外科神経外科クリニック」、平成14年には富岸町に「く
にもと内科循環器科」、平成15年には若山地区にケアハウス「アンデル
センの丘」など、個人病院、福祉施設等の開設が相次いだ。また、バリ
アフリー推進施策として市役所本庁舎、市民会館などの公共施設にエレ
ベーターなども導入された。市民個々の共助に向けた取組としては、平
成7年から「しんた21」内に机を置いて主婦のボランティアから活動の
幅を広げていった「登別ライフケアを考える会」が、平成10年に本市内
初のNPO法人として「いぶりたすけ愛」を設立した。同法人は、平成
18年に桜木町に「高齢者グループリビングたすけ愛」を建設、小規模・
多機能サービスの拠点作りを実現し、訪問介護サービスや福祉有償運送
サービス、配食、仲間と過ごすサロン活動などを実施し、平成21年に毎
日介護特別賞、平成23年には北海道の福祉のまちづくりコンクール賞（活
動部門）を受賞した。後述する幌別町の「ゆめみーる」と同じく、「い
ぶりたすけ愛」も共助による福祉活動の具体的な成功例の1つである。

合併論議

道路などの交通手段が整備や情報通信の手段が発達
し、日常生活の圏域が拡大したことで、行政も広域的
に対応する必要性が高まった。また、地方分権を進める上では、国や都
道府県からの権限移譲の受け皿となる市町村の行財政基盤を強固にする
必要があった。これらのことから国は、平成11（1999）年7月に「市
町村の合併の特例に関する法律」（旧合併特例法）を一部改正して、普
通交付税の合併算定替の期間延長（5年間から10年間）や合併特例債の
創設などを盛り込んで、市町村合併を推進することとした。

北海道内では、平成14年4月の「釧路市・釧路町合併協議会」設置を
皮切りに、各所で合併について議論する協議会の設立が相次いだ。

このような状況の中、本市と室蘭市の2青年会議所（以下「JJC」）は、
国が地方に権限を付与する「地方分権」ではなく、地域がまちづくりを
主体的に担う「地域主権」を理念として、合併に関する議論を深めていっ
た。行動するJJCとして、「登別・室蘭合併協議会設置を求める市民の会」
を立ち上げ、法定協議会の設置を求めるとし、平成14年11月9日か
らの1か月間に、両市議会への合併協議会設置請求に必要な署名活
動（本市で約1千筆以上、室蘭市で約1千800筆以上）を行った。

室蘭市民の間では、すでに大滝村や壮瞥町との合併協議を始めていた
「伊達市」とではなく、「登別市」との合併協議を行うべきとの意見が大
勢を占めており、室蘭市議会も10月30日には「合併協議会」を立ち上げ、
「登別市」との合併を歓迎する方向性を示していた。しかし、上野市長は、
室蘭市だけとの合併論議や法定協議会の設置に捉わらず、将来のまちづ
くりを協議する任意の協議会設置を考える発言をした。

JJCが集めた署名を両市選挙管理委員会で審査した結果、両市とも当

初目標を大きく上回る有効署名数となり、合併協議会の設置協議が両市議会に付議された。合併に積極的であった室蘭市議会では法定協議会の設置に同意する方向で進んだ。しかし、登別市議会では法定協議会の設置すら否定する声の方が圧倒的に強かった。かつては、分村や合併をめぐった論議が行われた本市であったが、道路をはじめとする都市基盤の整備が進んだことや、そこに至るまでに市勢の発展に尽力してきたとの自負や愛着などから、それまで以上に室蘭市との合併を望む声は高まることはなかった。

このため、今回は合併を望む町内会はなかった。署名活動への理解はあっても積極的にこれを後押しする組織・団体はなく、「署名はするが、国からの財政的支援だけで合併を進めることは出来ない。合併が登別のまちづくりにとどのようにつながるかを協議するためであって、今まで自分たちが作りあげてきた登別をなくして、別の新しいまちに作り変えるというものではない」と明言する人が多かった。その後、本市議会でも署名者数の割には「賛成なし」という採決で審議が終えられた。

中堅都市に向けて

平成15(2003)年4月、上野晃市長が北海道市長会で会長に推挙された。

それまで北海道市長会の会長は、札幌市長の指定席となっていたが、第23代にして初めて札幌市以外の都市から選出されることになった。なおかつ、北海道第2、第3の旭川市、函館市などという名だたる大都市をさしおき、平凡な中小地方都市からの会長選出となった。上野市長の全道市長会会長就任は、先鞭を切る出来事となり、彼以降全道市長会の会長は、室蘭市や伊達市などからも選出されることとなっていった。北

海道市長会の会長は同時に、全国市長会の副会長と言う要職にもつくこととなった。

上野市長は、汚職問題で崩壊しそうになった市役所再生の切り札として選出され、市役所改革に取り組み、市民の声を集約して「計画」を立て、それを熟議して事業の進行順位を決め、市民が主役となってまちづくりを進めていく方法を常態化した。また、財政、観光、福祉、産業、教育など分野別の計画書の作成を職員に徹底させ、計画立案、進捗スケジュールの決定、事業点検、事業改善という、いわゆるPDCAサイクルに基づく行政運営の確立に努めた。

この頃、彼は自主財源が乏しく大きな公共事業を実施できない中、社会資本整備に向けて、国や北海道の力を借り、交通網の整備では、登別温泉の人々にとって長い懸案事項であったバイパスを開通させ、紅葉谷付近の道路傾斜を緩やかにする道路改良工事を行った。また、一方では登別観光協会々長として、温泉地域の人々の積極的なまちづくりの活動を支援し、彼等から提案を受けたまちづくりの改造案を粘り強く北海道へ要請をかけ、温泉の街中に間欠泉の吹き上がる「泉源公園」を設置し、温泉の中心街に新たな憩いの場を作り、立ち寄る観光客を喜ばせた。北海道洞爺湖サミット開催に向けて、登別温泉に向かう市道の舗装の整備などを行った。また、平成19年には、地獄谷入口の無料休憩所「登別パークサービスセンター」を日本宝くじ協会の助成を得て建て直し、20年には登別地獄谷周辺の地熱を活用した床暖房を施したトイレも建て直し、駐車場も整備するなど、観光環境の基盤整備に努めた。観光客人込数も確実に年間300万人を確保していた。地元の温泉事業者たちも極楽通りのところどころには、小さな鬼をあしらった石造を設置したり、キツ

ネヤリス、ウサギなどをかたどった小休息のための石のベンチを置いて、通りのにぎわいを演出する工夫をした。平成5年の地獄まつり30回記念事業では、極楽通りの中心地点に巨大な「閻魔堂」を設置し、平成8年には極楽通り入り口に温泉入場を歓迎する愛嬌たつぷりの「湯かけ地蔵」も建立した。これらは多くの観光客が足を止めて写真を撮影する撮影スポットとなった。また、商業者の中から新たなヒット商品の開発をめざす有志が「とろろん企画」を立ち上げ、ひょうたん飴や熊の木彫りという登別温泉の一時代を席巻した大ヒット商品に変わる次代の土産品の開発に努力を傾け、鬼のかまぼこや鬼の金棒チョコ、可愛い鬼グッズなどを販売した。

平成18年からは、「地獄まつり」、「湯まつり」、「熊舞」、「子宝もちつき舞い」などの郷土芸能イベントを生み出した温泉の有志が、鬼の衣装をまとって夜の登別地獄谷に集結し、手筒花火を持ち、勇壮なドラの音を伴奏にしながら夜空に花火を噴き上げる「地獄の谷の鬼花火」というイベントを新たに始めた。吹き出す花火の迫力などで来場した観光客からは、歓声上がるほどの大好評を得ている。本市も「国際観光リクリエーション都市」としての面目を保つかのように、中国広州市との友好都市締結、平成18年11月にはアメリカ合衆国自治領北マリアナ諸島サイパン市、翌19年6月にはデンマーク王国のファボー・ミッドフュン市と友好の絆を結び、国際交流を推進した。

本市内全域の社会環境基盤の整備に向けては、平成16年、クリンクルセンターの余熱を利用した市民プール「らくあ」を開設し、その翌年には老朽化していた火葬場を立て直し、手狭となっていた墓地も新たに整備した。自然保護の面でも、街中の住宅街の一角ではあるが、多くの協

力者を得て、登別の原風景とも言える「キウシト湿原」の保存に力を入れた。

また、この頃、室蘭市から美園町、若草町、新生町、そして富岸町と道路上登別室蘭線沿道沿いに幌別方面へ伸びていた街並みが、若山地区に郊外型の量販店が進出し、イオンのエリアに次いで大きな買い物ゾーンを形成していく動きが具体化した。平成15年に「すかいらくがスト」「マックスバリュ」「ツルハ」「サンワドー」などが進出した。

平成10年12月、胆振幌別川に桜木町と新川町を結ぶ「桜新橋」が架けられ、2年後の平成12年10月に桜木町側の橋のたもとに「ショッピングセンター桜木」を開設された。同センターには、「総合食品のしが桜木店」や100円ショップも開店し、桜木町や緑町はもとより、幌別方面からも買い物客が訪れるようになった。

そして、この時代は少子化等の影響によって、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の統廃合が進められた。市立幼稚園は平成15年の若草幼稚園を皮切りに、平成17年に富士幼稚園、登別温泉幼稚園が閉園して、全市立幼稚園を廃止した。この頃は、本市内ほとんどの小中学校で生徒数が減少しており、小中学校の統合が検討された。特に児童生徒数の減少が著しかった登別温泉地区では、平成16年に登別温泉中学校が登別中学校へ、平成19年には登別温泉小学校が登別小学校へと統合された。また、高等学校も道立高校の登別高等学校と登別南高等学校が統合されて、平成17年4月に旧登別南高等学校の校舎で「登別青嶺高等学校」として再出発した。また、本市内唯一の私立高等学校であった登別大谷高等学校も生徒数の減少などから、平成25年3月末をもって室蘭大谷高等学校と統合した。統合が進む中ではあったが、新設された学校もあった。旧

登別高等学校の敷地に、中学校から高等学校までの6年間に相当する「中等教育」を行う中等教育学校が設置されることとなり、平成19年4月に道産木材をふんだんに使用して建設された校舎で「北海道登別明日中等教育学校」が設置された。中等教育学校の北海道内での開設は初めてのことであった。

本市内各地域の中心地で、子どもたちの成長を見守っていた学校という建物は、取り壊しに多額の費用が発生することもあるが、そこで少女時代を過ごした卒業生ばかりではなく、成長を見守ってきた地域の人々にとつてもかけ替えのない愛着の深い建築物であることから、多くの施設で跡地活用が望む声上がり、建物が残されている。

少し時代はさかのぼるが、幌別鉾山小中学校に新しい息吹を吹き込んだのも昭和63（1988）年の「ふるさと創生資金」の使い道をめぐる市民の話し合いからであった。廃校となった幌別鉾山小中学校の校舎を、市民研修センターとして活用していたボーイスカウトや山岳会、自然活動団体の人々がその建物の歴史を惜しみ、「鉾山の自然の村づくり構想」（平成6（1994）年）がまとめた。本市の総合計画の中でも「鉾山は人と自然のふれあう拠点となる地域」として位置づけられ、自然環境に親しむ拠点施設として宿泊研修機能を備えたネイチャーセンターを整備していくべきことが決められた。平成11年には、国の地域総合整備事業債・ふるさとづくり事業の承認を受け、平成14年、市民研修センターは新たにネイチャーセンター「ふおれすと鉾山」に生まれ変わって開館することとなった。そして、登別山岳会や鉾山町内会などによって、ネイチャーセンターの活動を支援するボランティア組織「モモンガくらぶ」が設立（平成17年8月にNPO法人格を取得）され、平成19年度から指

定管理者となつて施設の運営管理を行うこととなった。子どもたちの部活動の合宿とか文化スポーツ団体の合宿などで、「ふおれすと鉾山」は平成14年度から1年間で約1万5千人が利用した。5年後の平成19年度には約2万7千人と、およそ1万2千人増へとつながっていった。これは、モモンガくらぶの企画立案による春の桜を見るお茶会、夏の川遊びや沢登り、秋には紅葉の森の散策、冬はスキーを履いて冬山を散策するなど、多様なプログラムの提供によるものと評価されている。

美しい里山の自然が残る鉾山地区において、鉾山小中学校から「ふおれすと鉾山」へと生まれ変わった施設は地域の中核施設となり、毎年2万5千人前後の子どもたちに活用されている。この施設は、テレビゲームなどに慣れ親しんだ子どもたちが、あえて自然しかない「鉾山」で自分とは違う人たちと共同生活を経験することで、社会性を育むとともに自然環境の大切さを自覚する貴重な体験施設となっている。

平成10年に幌別小学校、幌別中学校に統合された札内小中学校校舎もまた、地域の人々に愛され、閉校後は酪農に関する新商品開発を目指し、「札内高原館」という研究施設として残ることとなった。平成16年には商品開発をベースに「のぼりべつ酪農館」という製造小売の会社も発足をした。そして平成17年に乳質全道1位となった「のぼりべつ牛乳」を商品化し、平成19年4月から学校給食に出されることとなった。登別という土地に拘った商品を開発し、これを発信することに成功した。今までのように生産したものを農協に卸して、農協から各小売店の店頭に商品を並べてもらうという農業だけではなく、製造業に商品レイアウトや販売方法、販路開拓、ネット販売、実演販売など「製造＋卸売＋小売」と業態を重ね合わせて高次元の複合農業（6次産業）として営業するこ

とに成功し、その後もプリンやベーコンなどの商品開発に努めている。本市内の菓子店でも早速乳質の良い「のぼりべつ牛乳」を地域の貴重な資源として活用して「極上シフォンケーキ」を開発するなど、販路拡大を目指している。

登別温泉中学校もまた、地域の人々に愛され、現在「のぼりべつ文化交流館カント・レラ」と言う名称になって生まれ変わった。平成16年に閉校して3年後の平成19年に改装開設された。教職員のための研修施設として胆振教育研修所も併置されているが、旧教室には本市内から発掘された縄文土器などの古い時代の生活を示す遺物を展示したり、2階の1教室を使って西条八十作詞の登別温泉小学校校歌の由来を伝えるパネルや鬼つ子マーチングバンドの衣装、地獄まつりのパレードでの活躍などの写真、登別温泉中学校記念誌などの資料を展示している。また、市内小中学校の縄文体験学習などにも活用されている。

「基本計画」の見直し

平成8（1996）年に策定した「総合計画第1期基本計画」が10年間の計画期間満了を迎える前に、その後の10年間を計画期間とする第2期基本計画策定に向けた準備が進められた。

平成16年11月に市民ニーズアンケート調査（市民2千人対象）を行うとともに、将来の市政の主役となる高校生や専門学校生181人を対象にした「高校生・専門学校生ニーズアンケート調査」も実施して、基本計画に搭載する施策の検討資料とした。17年2月には、「総合計画第2期基本計画策定市民検討委員会」と同委員会内にテーマ別に6部会を設置し、第1回の会議を早速開催した。その後、各部会でも2〜4回の会

議を行い、その結果を「2期基本計画策定に係る提言書」としてまとめ、平成17年12月に市長に提出し、平成18年3月に市議会第1回定例会において「第2期基本計画」を策定した。

本市では、この基本計画を本市民が見た際に内容を容易に理解することができるよう「見える化」を図り、施策ごとに目標と、目標への接近度を計る指標を設定して数値化した。これによって事業の進捗状況を具体的な数値で示すことができ、事業効果や達成度の点検を行う行政評価システムとの連動性を図った。

第3節 足腰の強いまちづくり

小笠原市政の始まり

平成20（2008）年、平成のはじまりとともに5期20年、本市の舵取りをしてきた上野市長が引退し、新人2名による選挙戦が行われた。上野市政の前期は、順調な経済状況にも助けられて公共下水道整備も進み、着実に本市を近代的な地方中堅都市へと成長させ、マリンパークや時代村などという大きなプロジェクトも実現させた。しかし、上野市政の後半は、国際的な金融不況の影響を受けて財源捻出に悩み、景気停滞による税額の減少、国、北海道の補助金の減額などに苦しめられた。その一方で人口減や高齢化による医療や社会保障などの費用が増加の一途をたどり、温泉地区に大きなコンベンションセンターを建てるとか、登別駅前周辺に「道の駅」を建てるなどの夢はあつても目先の生活に追われ、華やかな夢を見ることの出来ない中で終わりを迎えようとしていた。

平成20年8月10日の市長選挙の結果、743票差で小笠原春一が5代目の登別市長に当選した。新聞紙面は、「青年市長の誕生（全道でも2番目に若い市長）」との見出しで飾られた。

しかし、小笠原市政は選挙後に明らかとなった「高額療養費未請求問題」という担当者間の引継ぎの不備など、事務処理の不手際に対して最初に取り組まなければならないようになった。小笠原市長は、「市民力の結集による開かれた行政運営」と「地域力を生かした地域経済の活性化」、「市民の暮らしを大切にしまちづくり」の3点を政策の主軸に掲げた。まずは、不適切な事務処理の再発防止に向けて、事務処理マニュアルの整備や職場内研修の実施などによって業務処理体制の再構築だけではなく、職員の意識改善に向けて取り組んだ。回収不能となった約4千300万円については、小笠原市長の減給のほか、新旧三役、OB職員、現職員など、およそ500名によって寄付という形で集められ、おおむね5年の後に、本市の会計に返還された。

小笠原市長は、市民一人一人がもつ知識や経験を十分に生かせる場所と機会が必要であると考え、市民活動の支援を行う拠点として、旧登別自動車学校（緑町）の建物と敷地を購入し、平成22年3月、「市民活動センター」（愛称「のぼりん」）を設置した。同センターでは、「市民活動交流フェスタ」を開催して、市民団体が活動内容などを発表するとともに、団体間での交流を深めている。平成25年から指定管理者制度を導入した。

本市が、市民活動センターの開設をはじめとする新たなまちづくりを進める一方で、市民が主体となった活動も一層活発に行われるようになった時期でもあった。

平成20年11月に多世代交流を目的に、閉店したコンビニエンスストアの建物を改修した地域食堂「ゆめみくる」が幌別町にオープンした。同店では、地域の元気な高齢者がそば打ちや調理、接客などで活躍しており、幌別地域のみならず、鶯別地区など他の地区に住む市民なども参加して運営が行われている。また、平成23年には放課後における児童の居場所づくりの一環として、「はまなすメイト」を開設。読み聞かせやゲーム大会、時には学習の手伝いなどを行っている。

同じくNPO法人の活躍としては、登別地区では平成22年に、『アイヌ神謡集』の編著者として著名な同地区出身の知里幸恵の業績を紹介する「知里幸恵 銀のしずく記念館」が、知里幸恵の姪にあたる横山むつみが中心となって寄付を募り、それを基に開館した。また、平成27年には、市内玩具店の経営者がこれまでに収集した玩具や映画ポスター等を展示する「古趣北乃博物館」や、映像カメラマンの山本敏がフィルムカメラや映写機などアナログ機器を展示する「登別映像機材博物館」を開館した。これら3館のほか、10年以上も前になるが、平成13年には同地区に戦後の北海道を代表する画家の1人・野本醇の油彩や版画などを展示する「野本醇 北の箱船美術館」もあり、登別地区は美術館巡りも可能な地区となった。

本市の市民意識は文化施設ばかりではなく「まちづくり」に関しても自立心が強く、それは本市の条例づくりにも反映され、平成17年12月の第4回市議会定例会で「登別市まちづくり基本条例」が可決されて、同年12月21日に施行された。同条例は、本市の最高規範として位置付けられ、多くの市民がまちづくりに参画できる仕組み作りについて盛り込んだ内容であった。本条例の制定にあたっては、平成15年6月以降、市民

が委員となつて構成する「基本条例検討委員会」で協議してまとめた提言書、それを基に作成した基本条例案への意見、さらには市民フォーラムや条例説明会での意見などを踏まえて最終案が作成された。

また、市民の自立意思は議員にも反映され、議員提案による条例の制定作りも行われ、平成16年12月に「登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例」が議員提案での条例として制定されて以降、平成25年7月の「登別市中小企業地域経済振興基本条例」、平成30年4月の「登別市生きることを支えあう自殺防止条例」と相次いで議員提案によつて制定された。

「総合計画」の推進

市制施行40周年を迎えた平成22（2010）年7月31日と8月1日の2日間、市民会館を主会場として「第1回のぼりべつ元鬼まつり」が開催された。同まつりでは、8月1日の記念セレモニーのあと、北海道登別明日中等教育学校の生徒など約90名による本市の歴史に関する創作劇などが上演された。また、姉妹都市の白石市からは音楽劇「阿梅物語」が上演された。10年前の市制施行30周年の際に、様々なイベント会場で多くのメモが投函され、登別東インターの歓迎鬼像のふもとに埋められていたFRP製の「鬼のたまご」が掘り起こされて会場に運び込まれ、卵の殻を割って中からメモを取り出して、10年の歳月を振り返るなどの行事も行われた。

その前年、若草町のパチンコ店の跡地に北海道が場外馬券売り場を開設するという話が起き、およそ1年の期間を経て、北海道と地域住民の間で幾度となく賛否両論がわき起り、議論されたが、賛成が多数を占め、平成22年に地域住民が自由に活用できる地域交流室も設置された道営競

馬ミニ場外発売所「Aiba登別室蘭」が開設された。開設当初、近隣への交通渋滞や違法駐車車の発生などが懸念されたが、多数を収容できる駐車場の確保や、交通整理員の配置などが行われたため、大きな問題が発生することは現在もない。

この年、第2期基本計画の5年を見直し、計画の進捗状況や施策等の課題、今後の方向性を整理するために中間点検を実施することとなった。前半5年間の検証では、本市が導入した行政評価システムによつて施策や事務事業の効果や達成度について、毎年詳細な点検を実施して数値化しており、同システムと連動して施策ごとに設定した指標によつて、事業内容を総合的に勘案した結果、計画はおおむね順調に進展していることが確認された。

大枠では「おおむね順調」との評価であったが、個別には更なる改善が必要とされる分野も見受けられた。例えば、「やさしさと共生するまち」にある地域で支え合う福祉や男女共同参画などの進捗状況、あるいは、「自然とともに暮らすまち」における不法投棄問題や廃棄物減量等は達成度が低く評価され、「大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち」では観光客の減少、景気の冷え込みによる経済産業の悪化、雇用問題が低位と評価された。「調和の中でふるさとを演出するまち」では、景観に関する計画・制度が低位と評価された。「豊かな個性と人間性を育むまち」では、市民の文化芸術活動や不登校児童問題が低位と評価された。

このため、平成23年度以降の5年間で、人材育成と、その人材が経済をはじめとする多くの分野で活躍ができる場の創出を推進していくことが改めて強調され、事業の優先度や緊急度を計りながら、着実に計画を進めていくべきことが確認された。

防災活動の充実

平成23（2011）年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」によって、東北地方を中心に大きな被害を受けた。この地震によって、太平洋沿岸の広い範囲に津波警報が発令された。本市においても津波被害から避難するために高台に向かう自動車行列をなした。

この震災の発生を契機に、それまでも単位町内会や幼稚園、保育所、社会施設などで行われていた避難訓練も、新たに大津波を想定した避難訓練が繰り返し行われ、防災意識が高まっていった。

そうした中、平成24年11月に瞬間最大風速39.7m/sの暴風雪によって北海道電力（株）の送電鉄塔が倒壊し、本市内全域が最長4日間にわたって停電した。電力への依存度が高まっていた中で、かつ冬期間での停電は、市民の日常生活にも大きな影響を与えた。また、市役所においても電話は不通、パソコン等も使用不能となり、市民等には、広報車を用いて広報活動を行った。この災害に対して、市民活動団体における炊き出しボランティアが行われたほか、道内外の企業や商店、団体、個人、地方自治体など、多くの方からの支援を受けた。

この大規模停電を受けて、本市は、非常用電源装置を用意するとともに、リース会社等と防災協定を締結したほか、自治防災組織においても、本市の防災資機材に関する補助金などを活用して、発電機を用意していった。そして、このことが、平成30年9月に発生する北海道胆振東部地震の影響によって全道が停電する「ブラックアウト」での対応に生かされた。

平成30年9月6日午前3時8分頃、北海道胆振東部地方を震源とする地震が発生し、本市では初となる震度5弱を観測した。地震発生後間も

なくして、震源地近くに立地する苫東厚真火力発電所が停止し、道内の電力の需給バランスが崩れたことなどもあって、北海道全域が停電した。本市は午前4時に災害対策本部を立ち上げるとともに、6年前の経験から、本市は準備していた非常用電源を使い、市役所のパソコン、電話等の通信網を確保し、災害対策本部としては、緊急の電源確保で情報の伝達等に戸惑うことはなかった。また、本市の災害対策本部に連合町内会の役員も常駐し、各地区町内会との連携が即座にとれるなど、情報の迅速な伝達についても教訓が活かされていた。

「一人一台」という携帯時代の現在、停電によって住民が最も不安を覚えるのは、携帯電話の充電が確保できないということ、胆振東部地震の時も、市役所本庁舎1階市民ロビーと自主避難所4か所では携帯電話の充電を行った。

このため、各地区における町内会や連合町内会に充電機を設置する要望も高まり、ほとんどの町内会で発電機を配置し、緊急時の電源は確保されることとなった。

本市は昭和20年代から50年代後半まで頻繁に大雨による災害を経験し、昭和36年10月には死者4名、行方不明者7名を出すという大きな被害を出していた。幸いそれ以降は死傷者が出る災害は経験していないが、今後とも過去の災害に学び、普段から防災意識を高め、生命の保持を第一として、早い段階からの避難を心がけていくべきであろう。

同時に防災対策において最も重要なのは、災害が起きたとき、誰もが急いで逃げ込み、避難出来る施設を街中に確保していることである。避難施設の候補となる小中学校の校舎や体育館の耐震改修にあたっては、防災対策について、地域の人々や有識者、関係団体等が集まってどのよう

な防災措置を講じることが地元住民にとって使い勝手が良いものとなるのかということ話し合って決めていくことが必須となった。小笠原市政になつて最も多額な費用を要する事業となつた鷺別小学校の新規建て替えにおいても、地域住民の意見が反映される形で計画設計、実施工事へと話が進められていった。近くに高層の建物のない海辺の小学校であることから、どのような防災設備を備えるかは地域にとつても大きな問題であつた。果たして平成28年の完成時には、通常3階建てが想定される小学校ではあるが、津波などにも強い1層積み重ねた4階建てとなり、食糧が備蓄される倉庫や屋上にも避難スペースが設けられるなどの防災措置を講じる施設として新築された。

防災対策は、同時に、市単独で行われるものではなく、他の機関や近隣の市町、企業、団体とも十分連携を取つて進めるべきものであることから、大きな災害が教訓となつて、姉妹都市の白石市や海老名市、近隣の白老町、西胆振各市町ともしっかりと防災協定が結ばれることとなつた。防災会議のオブザーバーであつた幌別自衛隊の自衛官を正式に防災会議の委員として参画できるようにもした。また、室蘭市医師会、登別郵便局、室蘭・登別タクシー協会、トラック協会等との防災協定、日本工学院北海道専門学校などのように避難施設たり得るところとの協定、そのほかにもドラックストア、コンビニエンスストア、生協、清涼飲料水の会社など、様々な組織団体、企業とも防災協定が結ばれた。

広域連携

平成20（2008）年以降、市町村合併等の論議は収まっていたが、防災対策も含め、近隣市町や各企業、

団体との連携に関する協議は一層の深まりを見せていった。広域連携を

強化することで、それぞれの市町、企業、団体のノウハウを学び、自分にはない知識と経験に深みを持たせることは、事業の推進にとつて極めて有効である。また、有能な人材を相互に派遣し合うなどの手立ても欠かすことの出来ない対策の1つである。広域という手法をとつて防災を強化したり、医療連携、福祉施設間での連携協力体制を組むことは、極めて現実的で効率的な課題の克服方法となるものであつた。

本市を含む広域での取組は、第5章第1節で述べた「西胆振広域圏振興協議会」が始まりである。同協議会は、昭和46（1971）年に広域行政圏に指定されて以降、第1次から第4次までの「西胆振広域市町村圏振興計画」を策定して事業を進めてきた。同協議会は、後述する「西いぶり広域連合」と構成員が類似していることから、同広域連合に吸収されることで解散となつた。

次いで行われた広域連携の取組みは、平成12（2000）年4月に稼働を開始した「クリンクルセンター」へのごみ搬入に関する白老町との連携である。白老町内で発生するごみ処理をクリンクルセンターで行うこと、同センターの運営経費の一部を白老町が負担するといった内容の「ごみ協定」を白老町との間で締結した。平成21年4月に、同町がバイオマス燃料化施設を町内に建設して稼働させたことから、一時期ごみの搬入が中止されたが、平成26年からはごみの搬入が再開された。

この白老町のごみ搬入に関する広域連携を行っている同じ時期、室蘭市をはじめとする西胆振の7市町村は、「西いぶり廃棄物処理広域連合」を設立して、室蘭市石川町に廃棄物処理施設を新しく建設し、平成14年12月から廃棄物処理事業を開始した。同広域連合は、平成18年11月から共同電算事業を開始することとなり、本市も加わつて、名称を現在

の「西いぶり広域連合」に改称した。

広域連携の動きは、観光分野にも取り入れられていった。

旅行形態が、団体旅行から個人旅行に変遷していく中で、地域にある多くの魅力を発信し、1泊であったものを連泊へというように旅行者の滞在期間を延ばすことは、観光振興を図るうえで重要な課題であり、そのためには多くの魅力的なコンテンツを発信する必要があった。そこで、観光プロモーションを単独の市町村で行うよりも、複数の市町村で共同で行うことで、観光コンテンツが増えて、魅力の発信がしやすくなった。

そこで、平成21年に、本市と洞爺湖温泉の行政、観光協会など関係する団体等が集って、「登別洞爺広域観光協議会」を設立した。同協議会では、札幌市など道内外の大都市圏で観光プロモーションを行った。また、平成25年10月には、「北海道新幹線×RPG地域戦略会議」が胆振・日高地区の地方公共団体、各商工会議所、各観光協会などによって発足した。同会議は、3年後に控える北海道新幹線開業によって道外からの観光客の増加が見込まれる中で、新幹線沿線ではない同地区も、その効果を受けて経済の活性化を図ることを目的としたものであった。

次いで、図書館についても広域連携が図られた。

平成24年1月、「図書館ネットワークサービス広域化事業」が開始した。同事業は、先に室蘭と伊達の両市が共通の蔵書管理システムを導入して、貸し出し等の管理を行う事業であったが、これに本市も参加することにより、3市のいづれかに居住または勤務している市民が、市立図書館から貸し出しを受けた本を、3市内であればどの図書館で返却してもよいというもので、利用者の利便性が大きく向上した。また、利用者の利便性のみならず、蔵書数では全国平均と同程度でありながら、延べ床面積

が全国平均よりも小規模な本市の図書館では、狭隘による書架の不足なども課題があるが、3市で連携することによって蔵書の効率的な運用が可能となった。平成30年度の実績としては、本市から2市への貸し出しは約7千冊、2市からの借り入れは約9千冊となった。

訪日外国人観光客の増加

平成23（2011）年3月の東日本大震災と、平成24年11月の登別市大停電という2つの災害は本市の観光業に大きな影響を与え、観光客入込数が平成23年は260万人、24年280万人と、兩年ともに300万人を割り込んだ。映画のロケ地で北海道が紹介されて知名度が上昇して、台湾や香港からの観光客が増えはじめ、次は中国大陸からの観光客を増やしていきたいと努力していた矢先の災害であったため、登別温泉の関係者からは再上昇のきっかけをなくすことへの懸念の声が上がった。

しかし、平成24年11月の中華人民共和国広州市との友好交流都市締結、インターネット等を通じての安全な本市の状況の発信や、旅行会社への積極的なPRなどが功を奏し、平成25年には増加に転じ、26年には年間5万人を超える中国人観光客が訪れるようになった。

平成27年1月、国は中国人に対するビザ発給要件を緩和した。これにより緩和後初の春節（中国の大型連休）期間となる1月下旬から2月にかけては、訪日中国人観光客が大幅に増加した。これは本市にも影響を及ぼし、温泉街の玄関口である登別駅に特急が到着すると、多くの訪日中国人と思われる観光客が降車し、温泉街に向かう姿が見られた。そして、平成29年には平成4年以来の観光客入込数400万人を達成した。春節期間に多くの中国系観光客が来訪する光景は、毎年2月の風物詩と

なり、今後も変わらず続くものと考えられた。しかし、令和2(2020)年2月の春節期間の登別駅で見られた光景は大きく異なつた。前年末ころから世界的に広まつた新型コロナウイルス感染症の影響で外国人観光客の入国が止まり、国内観光客も旅行を見合わせたことから、閑散としたものとなつた。今後、治療薬や予防接種ワクチンの開発などにより、新型コロナウイルス感染症の脅威は徐々に薄らいでいくものと考えられるが、そこに至るまでの間は苦難の日々が続くのかもしれない。

第3期基本計画と

地方創生

小笠原市長は平成24(2012)年8月、無投票で再選を果たした。

2期目は、平成27年度末をもって第2期基本計画の計画期間が終了することから、平成28年度から10年間の第3期基本計画を策定する必要がある。第2期基本計画を策定してからの間には、大規模災害の発生や新エネルギー活用の必要性、急速に発展する情報通信技術など大きな変化があつた期間となつたことから、それらへの対応についても盛り込むこととした。

平成26年3月25日、市内で自発的にまちづくりを実践する団体等から推薦を受けた33名、一般公募した市民8名の計41名による「総合計画第3期基本計画市民検討委員会」が発足し、「ぬくもり部会」、「防災・環境部会」、「産業躍動部会」、「都市調和部会」、「育み部会」、「まちづくり部会」の6部会に分かれて、1年5か月にわたり計84回の協議を重ねられた。また、平成23年の地区懇談会から始められた「地域とともに描くまちづくり」をテーマとした協議も3年、4年と積み重ねられ、地域の人が思い描くアイデア資料として市民検討委員会、各部会でも協議検討

された。この中には、JR登別駅前周辺整備(物販、食堂、観光案内)という大きなものから、JR幌別西口駅前から富士橋へと向かう北駅前通りに100坪の間隔で木製ベンチを置くなどというアイデアまで多くの事項が提案され、平成28年3月の市議会に上程されて承認された。

この第3期基本計画の策定作業を進めている中で、平成26年9月に発足した第2次安倍改造内閣の中に地方創生担当大臣が新設された。そして内閣発足後間もない9月12日には、まち・ひと・しごと創生本部の第1回会合が開催された。同本部では、50年後に約1億人の日本の人口を維持するための「長期ビジョン」と、人口減少克服や地方創生の観点から必要となる改革を実行するための「総合戦略」を策定することとされた。同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、この総合戦略に基づいて地方公共団体は、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示する「地方人口ビジョン」と人口動向や産業実態等を踏まえて、今後5年間の政策目標や施策を盛り込んだ「地方版総合戦略」を策定することとなり、国は、これらの施策を支援することとした。

本市では、平成27年10月に人口ビジョンと総合戦略を盛り込んだ「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：平成27年10月～令和2(2020)年3月)を策定した。同戦略は、第3期基本計画に連なるものとして、同計画の中から、「子供を産み育てやすいまちへ」、「安心して老いを迎えることができるまちへ」、「各産業が元気に展開されるまちへ」、「観光地としての魅力づくり」、「移住、定住施策」を戦略の基本目標とした。令和元年度で計画期間が満了したことから、令和2年3月に「第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：令

和2年度（令和7年度）を策定した。

平成28（2016）年8月に市長選挙が行われ、3期目の当選を目指す市長は、基本計画の再点検を今後の政策の支柱として立候補し、市民に提示したところ、市民を主人公として基本計画の再点検を行ったことへの評価も高く、小笠原市長は再び闘わずして3選を果たした。しかし、この頃から推薦した企業、団体、市民各層から、厳しい経済環境ではあるが、政情安定しているうちに大きなプロジェクトを実行して景気回復の起爆剤として欲しいという要望が強くあげられ、「市役所の建て直し」の話題が幾度となくとりあげられるようになった。本市の潜在的要求の中にも大きな災害等に対応できる防災機能の備わった市役所は必要不可欠と思われるが、築50年を過ぎて老朽化が著しいことから、どっしりした安定感のある市役所ビルに生まれ変わることによって、いざとなつたときの最善最短の避難場所として市民に認知されるものと考えられた。このため、これをオープンな論議として、「金がないから建てられないではなく、どのようにして市役所庁舎を建てられるように計画すべきか」、本市は関係職員を集めて「庁内検討会議」を行って本格的な検討に入った。

この結果は、平成30年に「登別本庁舎建設基本構想」としてまとめられた。

参考文献

- ・登別市『市史ふるさと登別』昭和60年
- ・登別市『登別市総合計画（1996年策定）』平成8年
- ・登別市『登別市総合計画第2期基本計画（2006年策定）』平成18

年

- ・登別市議会『登別市議会史 第二巻』平成12年
- ・北海道新聞社『北海道新聞』各号
- ・室蘭民報社『室蘭民報』各号